

# V 支え合う

お互いを認め、  
尊重して、支え合う

健康づくりのための「きたろう体操」

## 1 一人ひとりの人権が尊重され、個性と能力が発揮できる社会、誰もが、心豊かに暮らせる男女共同参画社会

- 県民一人ひとりが人権の現状を知り、思いやりの心が育まれ、誰もがかけがえのない存在として尊重される共に生きる社会の実現を目指します。
- 人権相談窓口設置などによる相談・支援の充実などにより、誰もが自己実現できる社会を目指します。
- 男女共同参画を進めるための理解者やリーダーとなる者を増やすための普及啓発・人材育成を推進するとともに、多様な生き方を選べる社会を築くため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を促進します。

## 2 人種・国籍・文化・言語の違いを認め合い、尊重する「多文化共生社会」

- 多くの外国人が本県を訪れ、滞在し、人種・国籍・文化の違いを認め合い、ともに暮らし、働き、交流するような社会の実現を目指します。
- 手話を必要とされる方が社会参画できる環境を整備します。



異文化理解を深めるわいわい（widewide）ワールド

## 3 高齢の方や、障がいのある方、社会的に支えを必要とされる方が地域・社会の中で「質の高い生活」を送る

- 社会参加活動など、高齢の方の活躍の場を拡大します。全県的な介護予防の普及を促進します。
- 介護や医療が必要なときに、適切なサービスが受けられるよう、医療と福祉の連携を推進します。
- 地域における住民相互の支え合いの強化など、共に生きるまちづくりを推進します。
- 障がいのある方が地域で自立できるよう、グループホームの整備や、一般就労への移行支援など、住居・就労・日中活動を支援するとともに、地域との交流を推進します。
- 障がいのある子どもが自ら将来を選択・決定できる社会を目指します。
- DVの未然防止や被害者対策など、民間支援団体などと協働・連携し、対策を推進します。
- 児童虐待の発生予防、早期発見・対応など総合支援体制の整備を推進します。
- ひとり親家庭の経済的自立の支援を推進します。
- 病気や失業などで生活に困窮している方をサポートします。



あいサポーター（障がい者サポーター）のシンボル



第3回全日本 Challenged アクアスロン 皆生大会

## 4 「あんしん医療体制」構築と「健康づくり文化」の創造

- 急性期から回復期、在宅医療に至るまで、適切な医療サービスが受けられる体制を構築します。
- 医師養成に向けた大学との連携や奨学金制度の充実などにより、地域で不足している医師や看護師を確保します。
- すべての世代が健康に関心を持ち、社会全体で「健康づくり文化」を創造します。
- 食を通して健やかに生きる力を育む「食育」を推進します。

### 主な目標指標

項目	現状	目標
男女共同参画推進企業の認定数	213社 (平成22年1月末)	700社 (平成30年度末)
外国人支援・相談窓口の設置	3か所 (平成22年1月末)	22か所 (平成30年度末)
要介護認定率	18.1% (平成20年度)	16.0% (平成30年度)
医師数	1,038人	1,130人
看護職員数	5,088人 (平成20年末)	5,250人 (平成30年末)



持続可能な医療提供体制を守るため、医師・看護師確保対策を進めます

# VI

# 育む

次代に向けて、躍動する  
「ひと」を育む

ボランティアによる読み聞かせ

世代を超えて仲良く折紙

## 1 地域みんなで応援する「すこやか子育て」

- 育児休業を取得しやすい職場づくりやワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進、保育制度の充実、ファミリーサポートセンター・地域の子育て支援拠点の充実などにより、家庭・企業・地域で子育てを支える社会を目指します。
- 周産期医療体制の整備、育児支援のための家庭訪問の推進など、母子保健施策・小児医療を充実し、安心して出産できる社会を目指します。
- 幼稚園教員・保育士の質・量の充実を進め、小学校就学前の保育・幼児教育を充実させます。
- 多子世帯の保育料の軽減措置などを進め、経済的負担を軽減し、安心して子育てできる社会を目指します。



「境港ハッピー・赤ちゃんだっこ授業」の交流の様子

## 2 「人財・鳥取」の推進

- 高等教育機関等が産業界等と連携して、地域が求める優秀な「人財」（地域の宝である人材）を多数輩出したり、行政、地域への提案・協働を行うなど、地域や産業界とのつながりを強化します。
- 地域人材情報を集約した人材情報バンクや、学校と地域の間をつなぐ調整役の設置を進め、地域が学校を支援する仕組みを導入します。
- 児童生徒数の減少を踏まえ、学校運営の仕組みを見直しながら機能を強化し、地域の養成に応えられる教育機関を目指します。
- 「知」「徳」「体」のバランスの取れた教育を進め、子どもたちが、基礎的・基本的な学力を基に次代を主体的に生きる力をつけ、それぞれの個性や能力を活かして地域社会に貢献できる「人財」の育成を目指します。
- 教員の指導力・人間力を向上させるとともに、小・中・高の接続期におけるフォローアップ（手当）を強化して、確かな学力を身に付けた子どもの育成を図ります。
- 子どもたちが本県の歴史や文化など貴重な財産を大切に、「郷土とっとり」に誇りを感じる機運・意識を高めます。
- 子どもたちが芸術・文化に触れ、感性を磨き、創造力、コミュニケーション力を高める機会を確保するとともに、様々な運動・スポーツにより運動習慣を定着させ、子どもの基礎体力の向上を図ります。
- 家庭、地域、企業、NPO、行政等が連携し、地域が一体となって家庭・地域の教育力を確立させるなど、「地域で子どもを教育する」意識の定着とその実践を目指します。
- 科学・ものづくりに触れる機会を増やし、青少年の理科・科学離れを食い止め、創造的で人間力を持った「人財」を育成します。



アンモニアを利用した噴水実験をする中学生



### 主な目標指標

項目	現状	目標
認定こども園設置数	0か所 (平成22年2月1日)	10か所 (平成30年度末)
学校関係者評価 <sup>(*)</sup> の公表率 〔公表数/実施数〕	65.1%(小学校) 62.5%(中学校) (平成20年度)	小中学校とも 100% (平成25年度)
大学・短大などへの進学率	43.6% (平成20年度)	50.0% (平成30年度)
家庭教育推進協力企業数	247社 (平成21年12月末)	400社 (平成30年度末)

※保護者、地域の方などにより構成された評価委員会が行う外部評価

